

## 14 効率的・効果的な執行体制づくり

市民の信頼に応えながら必要な施策を推進するため、現場重視の考え方のもと、スクラップ・アンド・ビルドを原則とした見直しにより効率的・効果的な執行体制を構築します。

国の法制度改正への対応や中期4か年計画の基本政策の実現を目指すとともに、「社会保障・税番号制度(マイナンバー制度)への対応」、「地域包括ケアシステムの推進」、「児童相談所の執行体制強化」など、28年度に重点的に取り組む施策を推進するため、体制を強化します。

あわせて、民営化・委託化の取組や業務の効率化による減員を実施した結果、28年度の職員定数は、全市で差引き70人の増となります。

### 《28年度的主要な組織機構改革》

	主な取組
政策局	新たに策定する「第4次横浜市男女共同参画行動計画」に基づき、女性の活躍を推進するため、男女共同参画推進課に「担当課長」を設置します。 基地の跡地利用を推進するため、基地対策課に「担当課長」を設置します。
市民局	ラグビーワールドカップ2019及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた取組の成果を「次の世代への贈り物(レガシー)」として遺すため、組織を一元化するとともに、「担当部長」を設置します。
文化観光局	第50回アジア開発銀行年次総会の横浜開催に向けて、市を挙げた開催支援を行うため、「アジア開発銀行年次総会担当部長、担当課長」を設置します。
都市整備局	瀬谷駅周辺の道路ネットワークを形成し、交通利便性の向上を図るとともに、土地利用を促進する二ツ橋北部地区土地区画整理事業を推進するため、「二ツ橋北部土地区画整理事務所」を設置します。
港湾局	横浜港港湾計画に掲げる「国際競争力のある港」、「市民が集い、憩う港」及び「安全・安心で環境にやさしい港」の3つの柱を着実に推進するため、物流部門・賑わい部門について、それぞれ事業を計画から推進・検証まで一貫して取り組む体制に再編します。
水道局	水道事業における身近なサービスの一元的な提供と、災害対応力の強化を図るため、地域サービスセンターと給水維持課の事務所を再編し、市内7か所に水道事務所を設置します。

### 《28年度の職員定数の見直し》

	増員	減員	差引増減
職員定数の変更数 (再任用職員を除く変更数)	393人 (390人)	▲323人 (▲215人)	70人 (175人)

#### (1) 主要な増要素

(単位：人)

##### ■ 国の法制度改正への対応

国の「消防力の整備指針」の改正(救急隊3隊の増隊)	30
介護保険制度等の改正	18
県費負担教職員の給与負担等の権限移譲に伴う準備への対応	11
火薬類取締法及び高圧ガス保安法に関する業務の権限移譲に伴う準備への対応	6
食品表示関係業務の権限移譲への対応	4
行政不服審査法の改正	3

## ■女性・子ども・若者・シニアの支援

市立保育所の機能強化	36
児童相談所の執行体制強化	10

## ■市民生活の安心・充実

地域防災機能の強化	18
地域包括ケアシステムの推進	18
ラグビーワールドカップ 2019、2020年東京ラグビー・パナラグビー競技大会の開催支援	8
ごみ問題を抱える人への支援（いわゆる「ごみ屋敷」対策）	2
公園・緑地のがけ地防災対策等の強化	2

## ■横浜経済の活性化

第50回アジア開発銀行年次総会開催支援	11
全国都市緑化よこはまフェア開催に向けた対応	3
新たなMICE施設整備への対応	2

## ■都市機能・環境の充実

都心臨海部の再生・機能強化及び鉄道駅周辺の拠点整備の推進	10
持続可能な郊外住宅地モデルの構築・推進への対応	6
市内米軍施設返還跡地利用への対応	3

## ■行政運営への対応

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）への対応	20
--------------------------	----

## (2) 主な減要素

(単位：人)

## ■民営化・委託化等の推進

養護老人ホーム「名瀬ホーム」の廃止	▲ 41
市立保育所の民間移管（2園）	▲ 26
公園管理における指定管理者制度導入（2か所）	▲ 14
神明台処分地の管理委託	▲ 8
学校給食調理業務の民間委託拡大（2校）	▲ 6

## ■事務事業の廃止・縮小・効率化等

戸塚駅周辺再開発事業及び土地区画整理事業の収束	▲ 14
家庭系ごみ収集体制の見直し	▲ 12

## ■公営企業の経営効率化

水道事業における経営効率化の取組	▲ 39
------------------	------